

# 2016年度東日本大震災復興支援助成 「コレクティブインパクト型」プログラムガイド

---

2016/10/7  
Yahoo!基金



Yahoo!基金  
2016年度助成プログラム

# 注意

## Ver1からの修正点

### 1. P14 助成選考の流れ

誤：3月 ネット募金でのマッチング寄付終了

正：2月 ネット募金でのマッチング寄付終了

### 2. P16 助成採択後の流れ

誤：2017年3月 第1回お支払（2割）,2018年第3回振込み（2割）

正：2017年3月 第1回振込み（2.5割）,2018年第3回振込み（2.5割）

## 目次

1. はじめに
2. 募集要項  
スケジュール  
助成を受ける場合の注意事項
3. コレクティブ・インパクトについて  
事例  
コレクティブ・インパクトの定義
4. 申請書ガイド

## はじめに

Yahoo!基金は、課題解決のためには、解決するために活動することとあわせて、課題の存在自体を多くの人に知ってもらうことも必要であると考えます。

そこで、本年度の助成プログラムでは、最終結果決定までのプロセスにおいて、課題を広く知ってもらい、解決を加速させるために「知らせる、つなげる」をテーマとした取り組みをYahoo! JAPANのサービスと連携して行っています。

「知らせる」とは、課題を知ってもらうこと、

「つなげる」とは、課題解決を行う団体の支援者を増やすことです。

具体的には、1次選考を通過した団体を[Yahoo!ネット募金](#)の募金ページを開設いただいた上で、特集で取り上げます。

また、2次審査会当日には、課題を知ってもらうためのイベントも開催します。

この取り組みに賛同し、自らも積極的にSNS等を通じて情報発信をいただける団体の応募をお待ちしています

## 東日本大震災復興支援助成概要

### 「震災から5年が経過した被災地が直面している課題を 解決するための取組みへの支援」

#### <2016年度東日本復興支援助成>

	助成金額 上限	支援期間	助成団体 目安	1次通過 団体目安	補足
課題解決型	500万円	1年間	2	4	地域や被災者に寄り添い、 継続的に課題解決に取り組む 活動
<b>コレクティブ インパクト型</b>	<b>1000万円</b>	<b>最大 2年間</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	多機関連携型で新たな手法 で課題解決を試みる活動

Yahoo!基金では、2016年3月に実施した311復興支援募金を原資に、  
2018年までの3年間は助成総額2000万円規模の東日本復興支援助成を続けます

# 東日本大震災復興支援 「コレクティブインパクト型」プログラム 募集要項

## 事業趣旨

- 東日本大震災の発災から5年を超え、様々な変化が続いています。  
仮設住宅の閉鎖、公営住宅への転居、土地区画整理やかさ上げ工事の進展、避難指示の解除地域への転居など、目に見える明確な変化があれば、住民の心身の健康面や意識や意欲の変化、孤立感等の目に見えづらいもの、避難生活や困窮状態などの変化のないもの等、多種多様な多面的な要素が並行して起きています。その中で、行政、企業、NPO等、学術のいずれの機関が単体で地域の課題に対応しようとしても対処が非常に困難である状況が各地で見られます
- そこで、Yahoo!基金では、地域における課題解決は、関係する関係者ができる限り連携・協働をすることを通じて対応するため、直接的な事業とその連携を支える取り組み、或いは多機関連携型の事業を組成するためのワークショップや個別の調整にあたるような事業を支援することにしました
- 5年を迎えた地域が抱える課題に対して、これまでの実績を元に2年間という期間を通じてしっかりと向き合い、関係者との対話を通じて信頼をさらに醸成し、東日本大震災によって生じた課題を解決する取り組みを広範に公募します

## 対象団体

1. 東日本大震災にかかる復興支援事業を行ってきた実績があり、今後も継続して事業に取り組む組織的な意思と能力を有している組織でること
2. 岩手県、宮城県、福島県において、主たる事務所か活動拠点、或いは本助成をうけて継続的な事業を実施するに足りる拠点（対象地域の限定はしないが、震災や復興支援としての位置づけの定義がはっきりしていることが前提）があること
3. 非営利を目的とした法人であること（法人格の種別は不問）
4. 東日本大震災による影響を含む地域の課題解決を、その課題に関係する諸機関との連携の下で事業を行おうとする意志と、対象地域における具体的な事業実績が概ね2～3年以上ある組織であること
5. 単独の団体の他、地域において関係団体が集まって事業を行う、特定目的を持った連合体組織も可能です。その場合、必ずしも法人格を有している必要はないが、組織並びに事業の管理責任者、会計責任者が明確かつ実質的な実施体制がある、或いは具体的な計画を有していること
6. 団体の活動を発信するウェブページを有しており、助成を受けた事業の内容や成果について、SNSを通じて、積極的かつ継続的に発信ができること
7. 「助成を受けた際の団体名称の公開」、「助成先団体としての情報公開」、「助成事業の取材」、「報告書の提出と成果の公表」に同意できる組織であること \*1
8. 関連法令等が遵守されていない活動
9. 政治・宗教活動を目的としない組織であること
10. 反社会的勢力と一切関わりがない組織であること

\*1 公表内容・範囲等を事前に確認のうえ、プライバシーを考慮します



## 支援対象とする事業

東日本大震災によって起因、又は関係した課題であることが何等かの形で定義しうるテーマに対して、コレクティブ・インパクト（多機関連携）型で取り組み、以下の条件をみたす事業

1. 課題となるテーマに対して、事業を実施する地域において实际的に関与しているステークホルダーの積極的かつ多様な参画が得られる、或いは参画の見込みがある事業
2. 本助成事業が支援する2年間の間に、地域課題の改善にむけて進展が見込める事業、或いは進展を定義できる事業
3. 継続性、応用性、発展性を含め、この助成金を得ることで、東日本大震災からの復興、進展に優れた影響を与える、または、強化に資する事業

## 支援対象としない事業

1. 連携に関して、単なる名義貸しや、単発でアドバイスを受ける程度の関係性の薄い連携のみの事業
2. 学術的研究・調査活動のみの事業
3. 放射線量の計測にかかる調査事業
4. 福島県内の子どもなどを対象として、低線量とされる地域への日帰り、週末・長期休み等の訪問活動（いわゆる保養活動）
5. 対象者との継続的な関係性を前提としない単発のイベントや行事の開催のみの活動
6. 土地・建物・大型機材等の取得・購入、助成金を敷金・礼金・引越費用への充当、施設等の改修のみの活動
7. 仮設住宅等の個別住居部、共用部などの施設・設備の改修や修繕を行う活動
8. 助成金を原資とした奨学金や寄付金の提供、基金の創設、助成金や補助金の支給、コンテスト等の褒賞金への充当、借入金の返済
9. 東日本大震災の被災地域外への自然災害等の支援活動、緊急期の支援活動
10. 特定の企業・団体または個人の利益につながる活動および助成または寄付を支払う活動
11. 関連法令等が遵守されていない事業
12. 政治的、宗教的であるとYahoo!基金が判断した活動
13. 反社会であるとYahoo!基金が判断した活動

# 申請について

## ■ 申請額の上限

- 1) 助成金比率が100%の事業も申請可能です
- 2) 事業費に占める、以下の項目に関する比率を定めています
  - ・人件費の割合の上限は5割
  - ・建物の修繕や改装費の上限は150万円
  - ・組織基盤強化に類する費用の上限は50万円
- 3) 2年間の資金配分について、継続した事業の実施が地域へ成果をもたらすという方針の下、初年度、2年度のいずれも、最低300万円以上の支出計画を前提とします。したがって、以下の範囲のなかで検討ください。
  - ①初年度300万円、2年度700万円
  - ②初年度700万円、2年度300万円なお、初年度500万円、2年度500万円ということも可能です
- 4) 改修にあたり申請できる費用は、設計費、工事施工費、材料費、器具備品や遊具などの購入費とします。改修費には、申請団体内部の経費（人件費等）を含めることはできません。改修を業者などに発注せず、団体関係者で行う場合にも、材料費や器具備品の購入費は対象となりますが、申請団体内部の経費（人件費等）を含めることはできません。申請団体に関わる経費は、事業費のなかを含めてください
- 5) 本助成金以外の自己資金や資金調達の見込みがある事業を優先することがありますが、必須ではありません

※申請事業は、概ね申請金額と同額から1.5倍程度の予算で実施される事業規模のものを企画・申請していただくと、申請事業における助成金のインパクトが見えやすい事業と言えます

# 申請について

## ■ 対象期間

2017年4月1日～2019年3月31日

※ 助成金は、この期間に発生する経費にのみ充当することができます

## ■ 申請書類

- ① 申請書 (指定様式／ファイル名 yahookikin\_fukkoform\_collective.xlsx)
- ② 応募金額の内訳 (指定様式／ファイル名 yahookikin\_fukkoform\_collective\_yosan.xlsx)
- ③ 「定款」または「会則」、もしくはこれらに準ずるもの
- ④ 平成27年度事業報告書
- ⑤ 平成27年度財務諸表 (収支報告書・貸借対照表・財産目録等)
- ⑥ 平成28年度活動計画書
- ⑦ 平成28年度活動予算書
- ⑧ 役員名簿

※③から⑧までの資料は、ウェブ公開済みの場合は応募用紙にURLを記載ください

※改修や委託等を行う場合はその見積書を必ず添付ください

※団体パンフレット等の添付資料はあくまで「参考資料」という位置づけとします  
よって、重要な情報や理念等は「申請書」に必ず記述してください

# 申請方法

## ■ 申請書提出締切

**2016年10月31日（月） 必着**

## ■ 申請方法

[Yahoo!基金](#)のHPから申請書をダウンロードし、申請書類とともにメールにてご応募ください  
書類は、ZIP形式で圧縮ファイルにしてメールに添付するか、各種クラウドストレージサービスをご利用ください

メール件名:

【コレクティブインパクト型復興支援助成応募】 (貴団体名称)

メールあて先: [kikin-josei-master@mail.yahoo.co.jp](mailto:kikin-josei-master@mail.yahoo.co.jp)

## ■ 問い合わせ先

助成に関する不明点がございましたら、以下のフォームより問い合わせください

なお、その際には、助成プログラムの種類「**コレクティブインパクト型**」と**必ずご記入ください**

[https://form.ms.yahoo.co.jp/bin/kikin\\_josei\\_inquiry/feedback](https://form.ms.yahoo.co.jp/bin/kikin_josei_inquiry/feedback)

# スケジュール

## 助成選考の流れ

**2016年**

- 10月 応募締切
- 11月 1次選考  
選考結果連絡 ※1
- 12月 知らせる活動（[Yahoo!ネット募金](#) 募金ページ開設） ※2

**2017年**

- 1月 ネット募金でのマッチング寄付スタート  
プレゼンテーション研修 ※3
- 2月 2次審査会（プレゼンテーション大会） ※4  
最終選考結果連絡  
ネット募金でのマッチング寄付終了

# 選考期間中に関する説明

## ※ 1 1次選考

1次は書類選考です

選考は、外部有識者による選考委員とヤフー社員有志による選考スタッフが行います  
なお、選考結果は11月下旬にメールにてご連絡いたします

## ※ 2 知らせる活動

[Yahoo!ネット募金](#)の募金ページを開設いただきます。その際には、申込書を提出いただきます  
また、開設後、1月と2月の2か月間に集まった寄付については、Yahoo! JAPANから  
**マッチング寄付（上限は50万円）**を行います

マッチング寄付は、募金ページ上に表示される寄付額ではなく、団体口座に実際に  
振り込まれる金額に対して行います。より多くの寄付が集まるよう発信をお願いします

なお、2次審査会に欠席もしくは辞退される場合は、マッチング寄付の適用はされません

## ※ 3 プレゼンテーション研修

2次審査会は、団体の方々に審査員へのプレゼンテーションを実施いただきます。  
事前に、プレゼンテーション研修を行いますので、是非、ご参加ください。

また、研修とあわせて、各団体にヤフー株式会社の社員が担当としてつき、プレゼンテーションや  
資料作成等へのアドバイスも行います

## ※ 4 2次審査会（プレゼンテーション大会）

**2017年2月13日（月）13時より**ヤフー株式会社本社（東京都千代田区）での開催を予定  
しています（会場までの距離が100km以上の場合、希望により1団体2名まで当方で負担）。  
2次審査会の審査員は、Yahoo!基金理事と評議委員となります



## 助成採択後の流れ

### 2017年

- 3月 目標設定・契約締結 ※5 、第1回振込み（2.5割）※6
- 4月 事業開始
- 6月 進捗確認ミーティング ※7
- 9月 中間報告書提出との報告会 ※8
- 10月 第2回振込み（2割）※6
- 12月 進捗確認ミーティング※7

### 2018年

- 1月 中間報告書②提出/次年度計画見直し
- 3月 第3回振込み（2.5割）※6
- 6月 進捗確認ミーティング※7
- 9月 中間報告書③提出
- 10月 第4回振込み（2割）※6
- 12月 進捗確認ミーティング※7

### 2019年

- 3月 事業終了
- 4月 完了報告提出と報告会
- 5月 最終振込み（1割）※6

# 採択後、助成期間中に関する説明

## ※ 5 目標設定・契約締結

助成が決定した団体には、Yahoo!基金と契約を締結していただきます。

契約を締結する際には、選考結果を踏まえて、助成対象事業で何をを目指すのか目標の設定を行います

## ※ 6 助成金のお支払い

助成金は5回に分けてお支払いいたします

第1回目は契約締結後、3月末に助成金の2割を目途にお支払します

第2回目と4回目は中間報告書の提出後の翌月末に2割を目途にお支払します

第3回目は、次年度計画の見直しを行い合意後、3月末に2割を目途にお支払します

第5回目は完了報告書の提出後、5月末に助成金の1割を目途にお支払します

なお、各回ごとのお支払い額については、対象期間の活動内容によって変更することは可能です

## ※ 7 進捗確認ミーティング

助成期間中6月と12月に、活動の進捗確認をするためのミーティングを実施いたします

## ※ 8 報告書の提出と報告会

助成期間中、中間報告書を3回、事業終了後には完了報告書を提出いただきます

報告書の内容を確認した後、助成金をお支払いします

期間中に、課題解決型の助成団体とともに報告会を行います。他団体の方と成功事例、失敗事例等を共有ください

# 助成を受ける場合の注意事項

## 助成金の取り消しについて

助成決定あるいは助成金の交付を受けていても、次の事項に該当する場合には、助成決定を取り消す、または助成金の返還を求めることができるものとします

- ✓ 助成事業を実施しない/実施する意思が認められない/事業の継続ができない
- ✓ 求められた中間報告書が提出されない/活動終了後の報告が提出されない
- ✓ ホームページ等での報告公表への協力が得られない
- ✓ 応募書類、報告書等提出書類に虚偽の記載があった
- ✓ 助成対象の活動以外に使用した
- ✓ 助成対象とならない活動もしくは経費項目に使用した
- ✓ その他、Yahoo!基金が不適當と認められる事象を発見した

## 団体の義務について

助成団体には以下の義務が生じます

- ✓ 団体ホームページ等でYahoo!基金から助成を受けたことを外部公表すること
- ✓ 活動状況をホームページ、ブログ等SNSを通じて随時インターネット上で公表し、誰でもその活動の進捗内容がわかるようにすること
- ✓ 活動期間中に中間報告書、活動終了後に完了報告書と領収証とともに収支報告書を提出すること  
(書式はYahoo!基金より提示)
- ✓ 助成金を送金する口座は、団体として管理する「団体名の入った口座」であること
- ✓ 助成金に残額がでた場合は、完了報告書提出の翌月末までに返納すること  
(最終振込みと相殺する場合があります)

※Yahoo!基金のホームページ上で、助成先団体として団体の名称、助成金額、活動状況等を公表します

※Yahoo!基金事務局による進捗確認m t g 以外に、取材、現地訪問の受け入れをお願いする場合があります

# 東日本大震災復興支援 「コレクティブインパクト型」プログラム コレクティブインパクトの定義

## コレクティブ・インパクト（多機関連携）について

地域の課題は多様な側面・性質があり、行政・企業・NPO等のいずれの1つの組織・機関だけでは対処しきれない複合的な原因をもつ課題が増えています。

そのように、1つの組織・機関では地域課題に変化を生じさせることが難しいものに対して、複数の機関が連携して課題を解決をしていく方法もあると考えています。

この場合の連携のかたちは、従来の行政とNPOの協働というレベルではなく、

- ・「解決すべき課題」と「創出すべき状況」を共通認識としている
- ・「創出すべき状況」にするために必要とされる団体・機関が積極的に連携・協働しているものであると定義します。

また、コレクティブ・インパクト（多機関連携）を行う際には、対象となる地域や被災者の状況を十分に配慮したものであることが重要です

次ページ以降に、コレクティブ・インパクト（多機関連携）の連携例を示しますが、その記述内容や連携機関の数を必ずしも満たさなければならないというものではありません  
一般的な連携例として参考にしてください

実際に、東日本大震災を起因とした地域の課題は、多種多様であり、多様な支援の幅や奥行きが求められることが多いと思われます。東北地域内外の広範な事業の提案を期待しています

## 例 1) 経済環境や生活環境が変化した子どもへの支援

- 食事の提供

いわゆる貧困家庭等の子どもに対して、子ども食堂等を通じた食事の提供は非常に大切な取組みである。しかし、月30日として1日3食、月90食（-給食）の食事に対して、何回くらい食事を提供すればいいのかという実施回数、また、対象となる子どもの行動範囲を考えると、提供場所は、市内1か所だけでいいのかという視点が生じる

- 学習支援

食事の提供をする上で、住宅環境等により学習機会が得られず、学力が低下した子どもがいることが分かり、学習支援の必要性についての視点が生じる

- 福祉との接続

子ども食堂で食事を提供することで、子どもの栄養改善があったとしても社会福祉資源への接続ができていないとすると、その子ども食堂に福祉関係機関かNPO等、必要な資源につなげるという視点も起こりうる

- 想定連携対象：

地域のボランティアグループ、農家、レストランのシェフ（栄養＋衛生事故の防止）、保健師・ケアワーカー、教師や塾講師の経験者、民生・児童委員、地元商工会議所、行政所管課（子育て支援、福祉、まちづくり、市民協働系等）、財団、その他

プロジェクトの目指す姿として、食事の提供から学力把握、学習支援とトータルケアを行うことで、複数の観点で子どもの状態把握でき、それにより、福祉関係の支援につなげる等、子どもの貧困対策の仕組み構築が期待できる



## 例2) 農業と福祉の連携

- 農業の担い手不足

農業の担い手や後継者不足により、耕作地の減少が進んでいる。一方で、安心・安全な食糧供給、地産・地消等の観点から国内での農作物の需要は高い。

- メンタルケア

引きこもりや精神障害等で就労経験がない方々への職業トレーニングは社会課題である。メンタルヘルス分野のケア／ヒーリング、中間就労や就労支援の機会として農業は可能性があるといわれている。ただ、「農地」へのアクセスは農家の協力が不可欠であるため、それらを結びつけるという視点が生じる

- 就労支援

作業の機会とともに福祉作業所就労支援施設の低賃金の問題との組み合わせ、持続可能性と従業者への賃金の支払いという観点から事業者の視点も必要になってくる

- 想定連携対象：

農家・農業委員会、農協、当該テーマのNPO、メンタルヘルスの医療や関係機関、商店街・商店組合、道の駅、六次化にかかる関係者、地元商工会議所、行政所管課（福祉、農業、まちづくり、移住・定住、市民協働系等）、その他

プロジェクトの目指す姿として、就労支援の機会に、農業を行うことで、農家の担い手探しのみならず、トレーニングの観点から農作物の販売企画や実売を行い、それにより販路開拓までも期待できる

## 例3) 社会的養護を必要とする中高生・ホームレス支援

- 共通課題の発見

社会的養護が必要な中高生とホームレスは異なるテーマではあるが、共通しているのは基礎となる生活・暮らし・家庭というものが厳しい状況になった結果、日々の生活に困窮している状態にあり、住む場所、職業能力の開発、人生設計において、特別な関与を必要としている子ども・若者、個人ということである

- 生活支援

NPOや何等かの行政機関の関与によって、まずは住居の確保、相談、日々の生活の確保がなされた場合、次に、学習の支援、就労支援・体験の機会などが必要とされ、様々な機能と高い専門性を有した支援の組み合わせが求められる

- 想定連携対象：

不動産業者、学習支援（塾・学生サークル・NPO等）、医療、就労支援・相談機関、社会的養護の実施機関、児童相談所や家庭裁判所、福祉事務所、就労体験事業者（商店街・組合、農家等）、行政所管課（福祉、まちづくり、雇用・就労支援、市民協働系等）、財団、その他

プロジェクトの目指す姿として、各分野の専門家が連携することで、住宅支援から職業訓練、就労まで個人の必要に応じたトータルの生活支援が期待できる

## コレクティブ・インパクト（多機関連携）の定義

特定のテーマの解決・改善にむけて実施する事業であることを前提に、以下の条件を満たしていることを求めます

- 1) 中核的になる関係団体・機関が定期的に集まり、事業の進捗や課題、成果を共有し、次につなげるための活きた会議体であること。  
※最初の1年を、この会議体を創出するための取り組みとし位置づけて、準備やワークショップの実施などを行うことも可能である
- 2) 大きなテーマとは別に、具体性をもった何を改善するため、何を実現するための集まりであるかという目的の確認・共有がなされていること、可能な限り、数値的な目標を定めること  
(○○人の参加を得る、○○人に食事を提供する、○○人)
- 3) 会議体の連絡調整や準備等の実施等をはかる、有機的な連携支援を図るための事務局機能が設けられていること

# 東日本大震災復興支援 「コレクティブインパクト型」プログラム 申請書ガイド

# 申請書記入に関する確認事項

## ■ 申請書の構成

**「団体概要」と「プロジェクト概要」**に分かれています。

団体概要では、応募の主体となる団体の情報をご記入ください

プロジェクトの概要については、本助成で取り組むプロジェクトの内容についてご記入ください

プロジェクトの経費に関する情報は**別ファイルの「予算内訳」**へ記入ください

## ■ 記入をあたっての注意事項

- ・自由記入の欄は、箇条書きでまとめる程度に簡潔に書いてください
- ・申請書上のスペースが足りなければ、入力欄を適宜お広げください
- ・記入内容に補足説明がある場合は、添付資料として別にご用意ください  
その場合は、何に対しての補足なのかが分かるようにしてください
- ・※**任意とある項目以外は、必須項目です**ので、記入漏れがないようご確認ください

本ガイドでは、記入にあたり、補足が必要と思われる点についてのみ説明しています

記入方法等について不明点等がございましたら、以下のフォームより問い合わせください

なお、「**東日本復興支援助成に関する問い合わせ**」を選択の上、助成の種類である「**コレクティブインパクト型**」と**必ず記入**ください

用件が分からない場合は、回答出来かねるので、その旨、予めご了承ください

[https://form.ms.yahoo.co.jp/bin/kikin\\_josei\\_inquiry/feedback](https://form.ms.yahoo.co.jp/bin/kikin_josei_inquiry/feedback)

Yahoo!基金 2016年度復興支援助成「コレクティブインパクト型」応募用紙

応募年月日 2016年 月 日

■ 団体概要 プロジェクトの主体となる団体の情報をご記入ください

団体名		
団体名フリガナ		
設立年月日	年 月 日	
団体種別 (該当するものに○をつけてください)	<input type="checkbox"/> 一般社団・財団法人 <input type="checkbox"/> 公益社団・財団法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 認定特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 任意団体 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
団体住所	〒	
団体住所(拠点がある場合)	〒	
電話番号		
代表者氏名		
代表者氏名フリガナ		
助成担当者氏名		
助成担当者氏名フリガナ		
助成担当者電話番号		
連絡用メールアドレス		
Web上の発信		
ホームページURL		
ブログ		
Facebook		
Twitter		
その他		
応募必要書類のURL		
	公開有 無	公開先URL
㊦ 「定款」または「会則」	有, 無	
㊦ 平成27年度事業報告書	有, 無	
㊦ 平成27年度財務諸表	有, 無	
㊦ 平成28年度活動計画書	有, 無	
㊦ 平成28年度活動予算書	有, 無	
㊦ 役員名簿	有, 無	

## ■ 団体概要

団体の信頼性や実績を判断するためのものです。団体の基本的な情報についてご記入ください

## 連絡用メールアドレス

助成に関する連絡はメールで行います。日常的に利用されているアドレスをなるべくご記入ください

## ホームページURL

HP等Web上で発信していることが応募の前提条件となります

## 応募必要書類のURL

HP上ではなくCANPAN等他のサイトで公開されている場合は、そちらのURLをご記入ください

## 設立趣旨

--

## 団体の強み ※任意

--

## 代表者略歴 ※任意

--

## 会計処理

該当するものに○をつけてください

手書きで計算・処理	<input type="checkbox"/>	補足 ( )
Excelで計算・処理	<input type="checkbox"/>	補足 ( )
会計ソフトで計算処理	<input type="checkbox"/>	補足 ( )

## 意思決定の仕組み

年間の開催数を記載ください

総会	回	補足 ( )
理事会	回	補足 ( )
事務局会議	回	補足 ( )
その他 ( )	回	補足 ( )

## 組織の構成

理事	名 (常勤 名、非常勤 名)
有償スタッフ	名 (常勤職員 名、非常勤職員 名)
ボランティアスタッフ	名
その他	

代表者の略歴  
過去に携わったNPOやプロジェクト等、  
貴団体の代表になった経緯が分かるもの  
をご記入ください

意思決定の仕組み  
団体を運営する際の会議体とその開催  
回数をご記入ください  
該当する場合は無としてください

組織の構成  
団体の構成員の人数をご記入ください

## 東日本大震災復興支援に関する活動実績

活動開始時期	年 月 日
復興支援活動のきっかけ	
活動地域	
活動内容1 時期も記載ください	
活動内容2 時期も記載ください	

## 2015年4月以降に他団体と協力して行った活動事例

事例1	
事例1での協力先団体名1	
事例1での協力先団体名2	
内容	
事例2での協力先団体名1	
事例2での協力先団体名2	

東日本大震災復興支援に関する活動実績  
団体で取り組んだ復興支援活動の内容をご  
記入ください  
今回の応募プロジェクトとの関連がないもので  
も構いません



## ■プロジェクト概要

プロジェクト名	
応募金額	円
活動地域 (市町村地区名)	
支援の対象者(受益者)	

## □プロジェクトの背景

解決したい課題 ※箇条書きで記載ください

--

課題の背景・問題点 ※客観的なデータを用いて説明してください

--

多機関連携型でプロジェクトを実施する理由

--

活動を推進する上でのリスクと対応策

--

活動に必要な資格・許可 (有・無)

資格名	(保有者数 名)
資格名	(保有者数 名)
許可可	(認可元 )
許可可	(認可元 )

## ■プロジェクト概要

プロジェクトの必要性、実現可能性、他地域へ波及効果の有無を判断するためのものです。  
プロジェクトの内容についてご記入ください

## 解決したい課題

プロジェクトを実行したことでのどのような課題が解決したいのかをご記入ください

※コレクティブ・インパクトの事例を参照

## 課題の背景、問題点

現時点で、課題が解決できていない理由や背景をご記入ください

※コレクティブ・インパクトの事例を参照

## 多機関連携でプロジェクトを実施する理由

単体では課題が解決できない場合はその理由、連携することで大きな効果が狙える場合はその内容を記入ください

## リスクと対応策

活動が実施できないことがあるとしたら、その理由と対応策をご記入ください

## □初年度事業

## 活動内容

## 活動の内容

課題を解決するために行う活動をご記入ください  
 例) 農家で行う就労支援のためのプログラムを作成し、参加者を募集する

## 事業の連携協働に関わる取組み

## 連携に関する取組み

連携するために行う活動を記入ください  
 例) 合同で就労支援について研修を行う

## 初年度年度末（2018年3月末）時点で達成していたい状態（アウトカム）

## 初年度の終了時点で達成していたい状態

2017年3月末時点で達成したい目標をご記入ください  
 例) 就労支援プログラムが完成、参加者の決定

## 初年度年度末（2018年3月末）時点での成果を測る指標（アウトプット）

## 助成終了時点での成果を測る指標

初年度の活動を評価する基準を記入ください  
 ※評価基準は複数でも構いません  
 例) プログラムの参加希望者が○名

## 初年度活動計画

日程	実施内容
2016年4月	
2016年5月	
2016年6月	
2016年7月	
2016年8月	
2016年9月	
2016年10月	
2016年11月	
2016年12月	
2017年1月	
2017年2月	
2017年3月	

## 活動計画

プロジェクトを実施する場合の計画を簡単に記入ください。

□次年度事業

活動内容

## 活動の内容

課題を解決するために行う活動をご記入ください  
 例) 農家で行う就労支援のためのプログラムを作成し、参加者を募集する

2019年3月末時点で達成したい状態（アウトカム）

## 助成終了時点で達成したい状態

2018年3月末時点で達成したい目標をご記入ください

2019年3月末時点での成果を測る指標（アウトプット）

例) 就労支援プログラムの実施、プログラムの他地域展開のためのパートナー決定と体制づくり

次年度活動計画

日程	実施内容
2016年4月～6月	
2016年7月～9月	
2016年10月～12月	
2017年1月～3月	

## 助成終了時点での成果を測る指標

2018年3月時点での活動を評価する基準を記入ください

※評価基準は複数でも構いません

例) プログラムの参加者のアンケート結果  
 新しい販路開拓の有無、プログラム参加者から就職者がいたか否か

2年間の助成対象期間中に必ず達成したい事項を3点記入ください

1

2

3

## 2018年3月末までに達成した事項

優先順位の高いものを項目記入ください

例) ①就労支援プログラムの完成、②プログラムの実施、③プログラムの他地域展開に着手

## プロジェクトの実施体制

## プロジェクト協働団体

(予定・決定) 該当する方に○をしてください

団体名1	
住所	
ホームページURL	
プロジェクトにおける役割	

(予定・決定) 該当する方に○をしてください

団体名2	
住所	
ホームページURL	
プロジェクトにおける役割	

(予定・決定) 該当する方に○をしてください

団体名3	
住所	
ホームページURL	
プロジェクトにおける役割	

(予定・決定) 該当する方に○をしてください

団体名4	
住所	
ホームページURL	
プロジェクトにおける役割	

## 専門家等の協力

(必要・不要・未定)

(予定・決定) 該当する方に○をしてください

氏名1	
役割、資格名	

(予定・決定) 該当する方に○をしてください

氏名2	
役割、資格名	

## 連携団体等

連携してプロジェクトを実施する団体や行政等を記入ください

例) ○○市ハローワーク

○○市農協NPO法人△△ 役割：受け入れ先の紹介

## 協力関係にある専門家等

プロジェクトを実施する上でアドバイス等を得る専門家がいた場合は記入ください。

例) ●●さん 精神科医

## プロジェクトを推進する主要メンバー

( 未定 ・ 予定 ・ 決定 ) 該当する方に○をしてください

プロジェクトの統括責任者名	
所属	

( 未定 ・ 予定 ・ 決定 ) 該当する方に○をしてください

氏名	
所属団体名	
プロジェクト内の役割	

( 未定 ・ 予定 ・ 決定 ) 該当する方に○をしてください

氏名	
所属団体名	
プロジェクト内の役割	

( 未定 ・ 予定 ・ 決定 ) 該当する方に○をしてください

氏名	
所属団体名	
プロジェクト内の役割	

## プロジェクトの実施体制

( 予定 ・ 決定 ) 該当する方に○をしてください

最終意思決定 会議	<div>チーム名( )</div> <div>チーム名( )</div>
--------------	---------------------------------------

## プロジェクト組織の構成

( 予定 ・ 決定 ) 該当する方に○をしてください

有償スタッフ	名 (専従 名、兼務 名)
ボランティアスタッフ	名
その他	

## □応募プロジェクトに関する財源

別シート「応募金額の内訳」に詳細を記載ください

## ■その他

申請内容で補足等あれば記入ください

--

以上

## プロジェクト構成メンバー

プロジェクトを推進するメンバーを記入ください

## プロジェクトの実施体制

実施体制を記入ください。

例)

統括責任者→プログラム企画チーム  
→プログラム運営チーム

## プロジェクト組織の構成

プロジェクトに従事する人の人数と職責を記入ください

# 予算内訳

## ■応募プロジェクトに関する財源

プロジェクト総額	円
Yahoo!基金への助成応募額	円
自己資金	円
その他 ( )	円

※本助成金でプロジェクトの財源を全てとすることも可能です

## 2年間の資金配分

初年度予算	円
次年度予算	円

※年間の資金配分について、初年度、2年度のいずれも、最低300万円以上の支出計画を前提とします

## □他助成への応募状況

現在、申請プロジェクトに関して、応募中、応募予定の助成金や補助金

(有・無)

交付団体・機関名	助成金名称	金額	期間

過去に、申請プロジェクトに関して受けた助成金や補助金

(有・無)

交付団体・機関名	期間	助成金名称	金額

## □応募金額内訳記入上のご注意

費用の内容はできるだけ細かく、具体的に記載するか、詳細がわかる資料を添付してください

外注費用については、見積要件定義書など、内訳の詳細がわかる資料を添付してください

謝金はその専門性や必要性が分かるように根拠をご記入ください

※予算の上限

建物等の改修費の申請は150万円を上限とします

組織基盤強化に類する費用は50万円を上限とします

人件費の事業費に占める割合は5割を上限とします

## ■プロジェクトに関する財源

プロジェクトに必要な予算が具体的に考えられているか、また、経費に妥当性があるか判断するためのものです

収入と収支をそれぞれ記入ください

現在応募中の助成金名、寄付金等  
応募プロジェクト実施のために、現在、応募している助成等がありましたら、記入ください

過去の助成金名、寄付金等  
応募プロジェクト実施に関し、過去に受けた助成等がありましたら、記入ください



プロジェクトの支出の見込み  
初年度のプロジェクトの予算内訳を記入ください  
交通費の場合は、まとめた金額ではなく、出発  
地と目的地、回数と人数も併記ください



☐ 次年庶子算内訳

<收入>

**專業收益**

事由	金額	計算根拠

※受益者負担がある場合「事業収益」として記入ください

その他の収入

事由	金額	計算根拠

<支出>

申請プロジェクトを通じた支出の見込み

[illegible]

0

事業収益

次年度のプロジェクトの実施で見込める収入がある場合は記入してください

例) 観光人材育成塾参加費 1回500円  
イベント参加者 1人300円

その他の収入

次年度の助成金や事業収入以外にプロジェクト  
で使える収入がある場合は記入してください

## プロジェクトの支出の見込み

次年度のプロジェクトの予算内訳を記入ください  
交通費の場合は、まとめた金額ではなく、出発  
地と目的地、回数と人数も併記ください